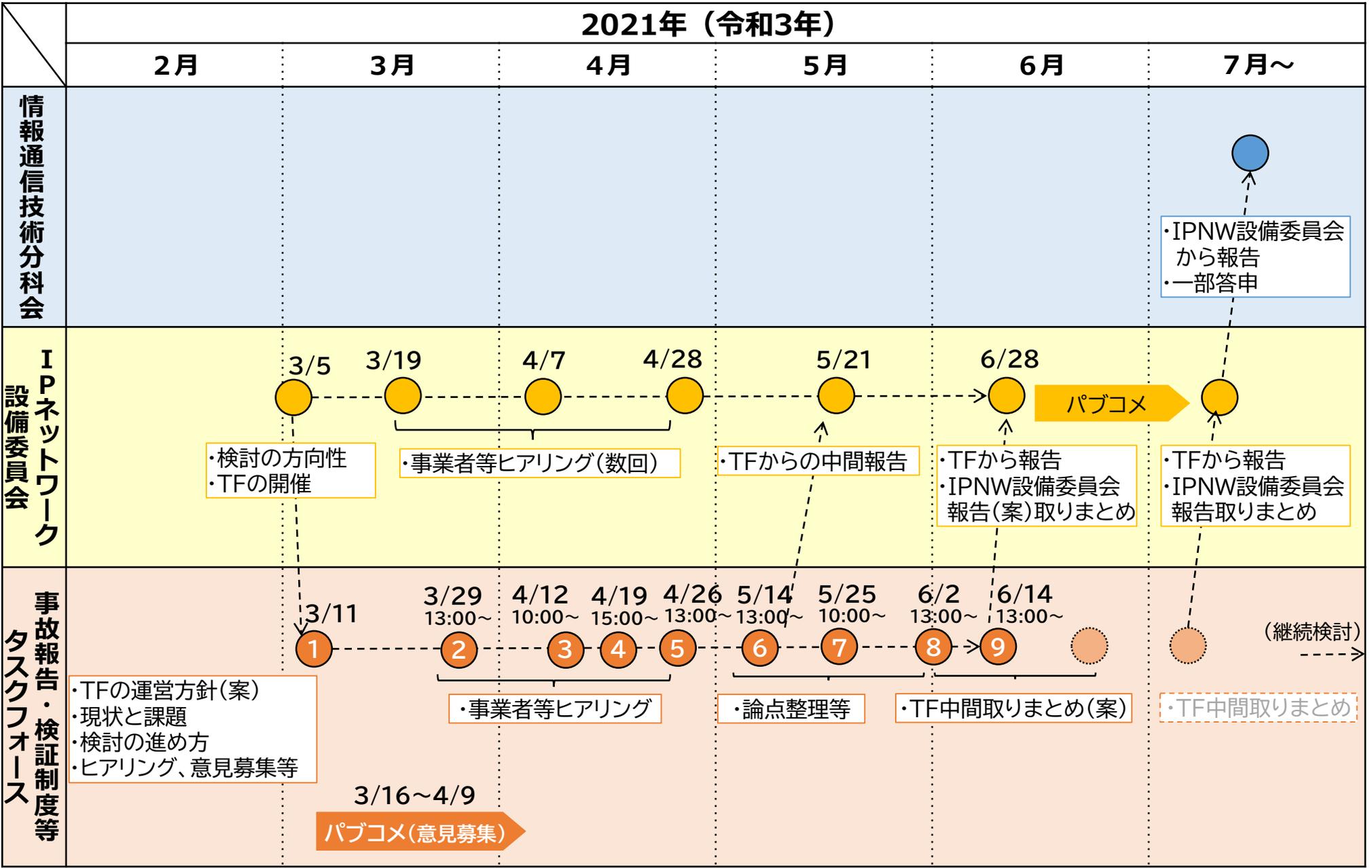


# 電気通信事故の報告・検証制度等 の在り方に関する検討状況

---

令和3年5月21日  
事故報告・検証制度等  
タスクフォース

# 事故報告・検証制度等TFにおける検討スケジュール



## 1. 第2回会合

- 2021年3月29日（月） 13:00～15:00【非公開】
- ①日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、②KDDI(株)、③ソフトバンク(株)、④楽天モバイル(株)

## 2. 第3回会合

- 2021年4月12日（月） 10:00～12:00【非公開】
- ①日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、②ケーブルテレビ(株)、③スカパーJSAT(株)、④ヤフー(株)

## 3. 第4回会合

- 2021年4月19日（月） 15:00～17:00
- ①（一社）電気通信事業者協会、②（一社）テレコムサービス協会、③（一社）日本ケーブルテレビ連盟  
④（一社）日本インターネットプロバイダー協会、⑤（一社）ICT-ISAC

## 4. 第5回会合

※インターネットトラフィック流通効率化検討協議会

- 2021年4月26日（月） 13:00～15:00
- ①指田 朝久・立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科客員教授、②CONNECT※  
③押立 貴志・法政大学大学院公共政策研究科講師（事故調査論）、④(株)NTTデータ

## 5. 第6回会合

- 2021年5月14日（金） 13:00～15:00
- ①アマゾンウェブサービスジャパン(株)、②(株)エヌ・ティ・ティネオメイト

## 6. 第7回会合

- 2021年5月25日（火） 10:00～
- ①千葉市

# 安全・信頼性対策に関する制度

## 電気通信事業者（登録及び届出）

(2021年4月1日現在)

回線設置（基礎的役務含む） 約450社

有料かつ大規模 回線非設置 4社

回線非設置(左記以外) 約2.15万社

監督責任

電気通信設備統括管理者

●**経営レベルの事業用電気通信設備の統括管理**  
電気通信事業者が経営陣で実務経験のある者から選任、事故防止対策に主体的に関与。  
【法第44条の3等、電気通信事業法施行規則(省令)】

電気通信主任技術者

●**事業用電気通信設備の工事・維持・運用を監督**  
電気通信事業者が資格者を選任して事業用電気通信設備を監督。電気通信主任技術者に登録講習機関による講習を受けさせる義務。【法第45条等、電気通信主任技術者規則(省令)】

工事担任者

●**端末設備等の接続の工事を実施等**  
資格者が利用者の端末設備等の接続の工事を実施・実地監督。  
【法第71条・第74条等、工事担任者規則(省令)】

「電気通信事業ガバナンス検討会」の対象

なし  
(自主的な取組のみ)

強制基準

技術基準

●**電気通信事業者の事業用電気通信設備の技術基準**  
予備機器、停電対策、耐震対策、防護措置、通話品質等を規定。  
【法第41条・第42条等、事業用電気通信設備規則(省令)】

●**利用者の端末設備等の接続の技術基準**  
安全性、電気的條件、責任の分界、セキュリティ対策等を規定。登録認定機関等が技術基準適合認定等を実施。登録修理業者は修理された端末機器の技術基準適合性を確保義務。  
【法第52条・第86条等、端末設備等規則(省令)、技術基準適合認定等に関する規則(省令)】

「事故報告・検証制度等TF」の対象

自主基準

管理規程

●**事業用電気通信設備の管理に係る事業者毎の特性に応じた自主基準**  
部門横断的な設備管理の方針、電気通信主任技術者等の職務、組織内外の連携、事故対応等を定める義務。  
【法第44条等、電気通信事業法施行規則(省令)】

推奨基準

安全・信頼性基準

●**情報通信ネットワーク全体の安全・信頼性対策に関する基本的・総合的な指標を整理した推奨基準(ガイドライン)**  
設備等に関する「設備等基準」と、設計・施工・運用等に関する「管理基準」に区分。大規模インターネット障害対策、ソフトウェア信頼性向上、災害対策、事故状況の情報公開等を規定。自営情報通信ネットワークやユーザネットワークも対象。  
【情報通信ネットワーク安全・信頼性基準(告示)】

報告義務等

事故報告  
事故検証

●**一定の基準を超える規模の電気通信事故が発生した場合に報告**  
重大事故:事故発生後の速やかな連絡、事故発生後30日以内における詳細(概要、原因、対応状況、再発防止策等)を報告  
四半期報告事故:四半期ごとに、事故の概要を報告  
【法第28条、電気通信事業用施行規則(省令)、電気通信事業報告規則(省令)】

●**重大事故等に関する第三者検証**  
【電気通信事故検証会議】

# 通信事故の報告制度の概要

- 事故報告制度は、重大事故等の報告を契機として、総務省と通信事業者等との即応連携等により、**通信サービス・ネットワークの継続的・安定的かつ確実・円滑な提供の確保**と**利用者利益の保護**を図るとともに、「電気通信事故検証会議」と相俟って、通信事故の分析・評価等を通じ、事故の事前防止等の対策を検証し、再発防止等に向けた施策を充実・改善するために不可欠な**安全・信頼性対策のPDCAサイクルの要**。
- 回線設置事業者、ユニバーサルサービスを提供する事業者、有料で利用者100万以上のサービスを提供する回線非設置事業者のみならず、無料サービス等を提供する海外事業者等の回線非設置事業者も含めた全ての通信事業者(約2万2千)が対象。

## 「重大事故」報告制度

- 根拠：電気通信事業法第28条
- 開始：1985年4月（電気通信事業法の制定・施行）～
- 目的：**一定規模以上等の事故**は、社会的影響力が大きいため、**速やかに報告**させ、迅速な復旧対応を促すとともに、その後の詳細な報告を踏まえ、実態把握・原因分析等を行い、**必要に応じ適切な指導、助言、命令等の再発防止のための適切な措置**を講ずることが可能。

## 「四半期報告事故」報告制度

- 根拠：電気通信事業法第166条
- 開始：2008年4月～
- 目的：「重大事故」に該当しない小規模・短時間の事故の中に、**将来の大規模・長時間等の事故に発展する要因を含む事故**が内在していると考えられることから、**事故発生状況の統計分析等を通じマクロ的に把握し、必要な政策等に適切に反映**。

## これまでの主な見直し等

- 【2004年4月】重大事故の報告基準：第一/二種区分廃止に伴う事業毎（加入者系、中継系、二種事業者）の基準撤廃、全事業者一律の基準を適用
- 【2008年4月】「品質の低下」の追加：ネットワークIP化に伴う「つながりにくい」というサービスレベルの著しい低下等「品質の低下」を報告対象に追加
- 【2010年4月】報告の効率・迅速化等：重大事故の報告様式整備、四半期報告事故の報告様式における選択式導入、報告不要の軽微な事故の指定等
- 【2010年9月】ガイドラインの策定：報告を要する事故の範囲の目安を定め、通信事業者にとって関係法令を遵守するための指針として、「ガイドライン」を策定
- 【2015年4月】重大事故の報告基準：全事業者（サービス）一律からサービスの重要度に応じた「サービス区分別」の基準への報告基準の見直し、事故報告の第三者検証の仕組みとして「電気通信事故検証会議」の設置等を実施

# 「電気通信事故検証会議」の概要

- 通信事故の大規模化・長時間化やその内容・原因等の多様化・複雑化を踏まえ、通信事業者から報告された通信事故について、**外部の専門的知見を活用しつつ検証**を行うことにより、通信事故の発生に係る各段階で必要な措置が適切に確保される環境を整備するとともに、**通信事故の再発防止**を図る。
- 「IPネットワーク設備委員会」報告(2009年7月)及び「多様化・複雑化する電気通信事故の防止の在り方について」報告書(2013年10月)等を踏まえ、電気通信事業部長主催の会議として、2015年5月に設置。

➤ 通信工学、ソフトウェア工学、システム監査、消費者問題の有識者で構成。(以下、50音順。令和3年5月現在)

- 相田 仁 (東京大学副学長・大学院工学系研究科 教授)【座長】
- 阿部 俊二 (国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系 准教授)
- 内田 真人 (早稲田大学基幹理工学部情報理工学科 教授)【座長代理】
- 加藤 玲子 ((独)国民生活センター相談情報部相談第2課 課長)
- 森島 直人 (EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー)
- 矢入 郁子 (上智大学理工学部情報理工学科 准教授)

➤ 会議及び議事録は非公開。

議事要旨、配付資料等は原則公開。ただし、当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合は議事要旨又は配付資料の全部又は一部を非公開とすることができる。





本夏頃までに  
一定の方向性・結論

本夏以降に  
引続き本TFで検討

本夏頃までに  
一定の方向性・結論

本夏以降に  
引続き本TFで検討

①「自然災害」や「サイバー攻撃」等のリスクの深刻化

例

- 自然災害を発生要因とする事故の報告・検証
- サイバーセキュリティ対策と連携した事故報告・検証

②「外国企業等」による通信事業者やサービスの多様化

例

- 外国法人等に対する法執行の実効性強化の適用対象となる具体的なサービスを踏まえた事故報告等

③「インターネット関連サービス」や「ブロードバンドサービス」等の電気通信サービスの「ユニバーサル化」

例

- 「インターネット関連サービス」等に関する報告基準
- データ伝送（ベストエフォートサービス）の品質低下に関する報告基準

④情報通信ネットワークの「産業・社会基盤化」

例

- テレワーク・遠隔学習等向けサービスに関する報告基準
- 行政・医療等重要インフラ向けサービスに関する報告基準

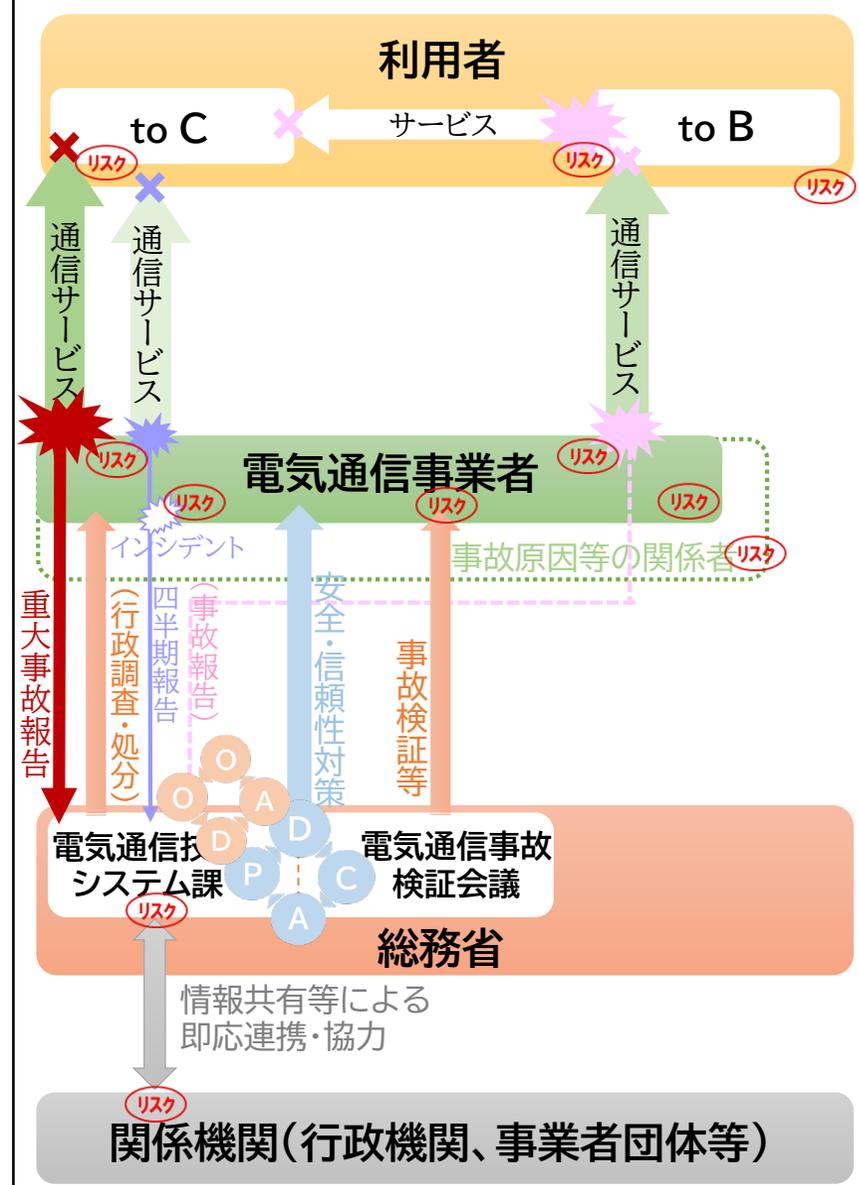
⑤情報通信ネットワークの構築・管理運用の「高度化・マルチステークホルダー化」

例

- 事故や被害の原因究明調査等によるサプライチェーン対策

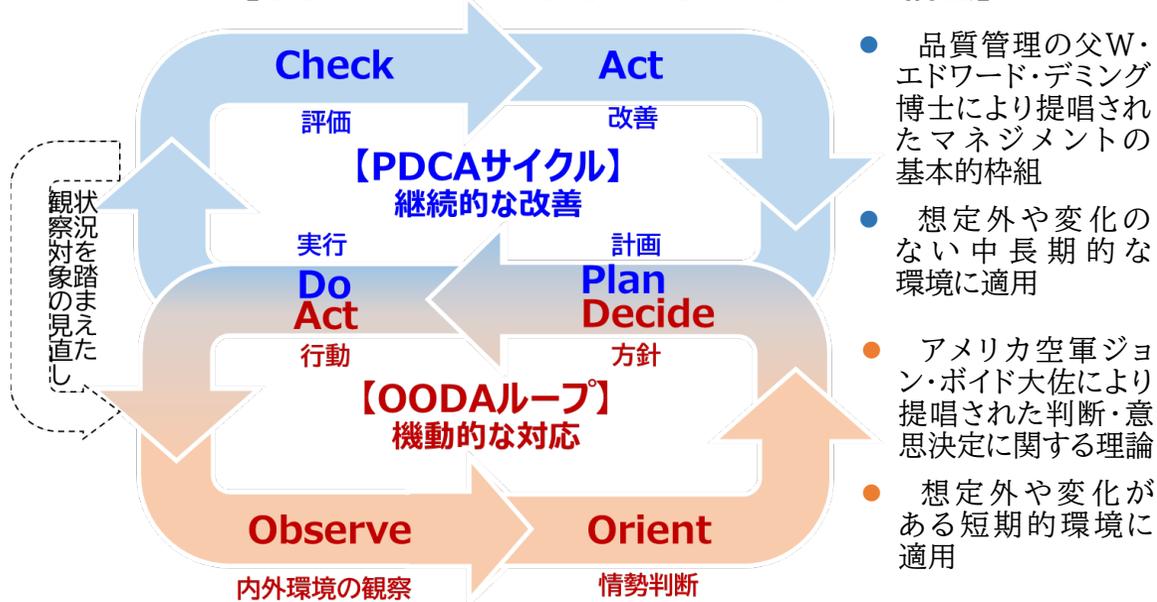
● SNSによる障害の早期認知や共有等利用者によるガバナンス

## 現行の事故報告・検証制度



- 安全・信頼性対策の基本的な枠組みとして、①重大事故の報告制度によるOODAループ的な対応、②電気通信事故検証会議による重大事故等の検証等を通じ、通信事業者における適切な対応、総務省における施策の立案や他通信事業者への水平展開等による継続的改善を図るPDCAサイクルが構築。
- VUCAといわれる環境変化に伴うリスクの量的・質的な変化及び通信事業者以外も含むマルチステークホルダーへの拡散に対応可能な強靭性・実効性を確保する観点から、リスクマネジメントの考え方を踏まえつつ、2020年代半ば頃に向けた事故報告・検証制度の見直しの在り方について検討。

## 【OODAループによるPDCAサイクルの補強】



【出典】(株)日本総合研究所・経営コラム「“VUCAの時代”のビジョンデザインと未来年表」(2018年09月14日 粟田恵吾)やチャット・リチャーズ著等「OODA LOOP」(東洋経済新報社)等を参考として事務局作成

# 通信分野の安全・信頼性対策における「リスクマネジメント」の考え方 8

- 「リスクマネジメント」については、国内外で統一的な定義等がないため、関係者間における共通的な考え方や用語等を踏まえた取組が重要。
- 通信分野における安全・信頼性対策においては、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画※」及び「重要インフラにおける機能保証に基づくリスクアセスメント手引書(第1版)※※」で参照する「ISO31000:2018」等における考え方等を基本的に活用し検討。

※2020年1月サイバーセキュリティ戦略本部改定等

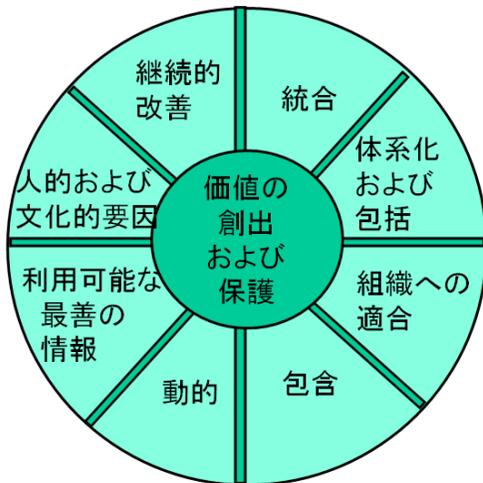
## ISO31000:2018 リスクマネジメント-指針

## 重要インフラにおける機能保証に基づくリスクアセスメント手引書(第1版)※※

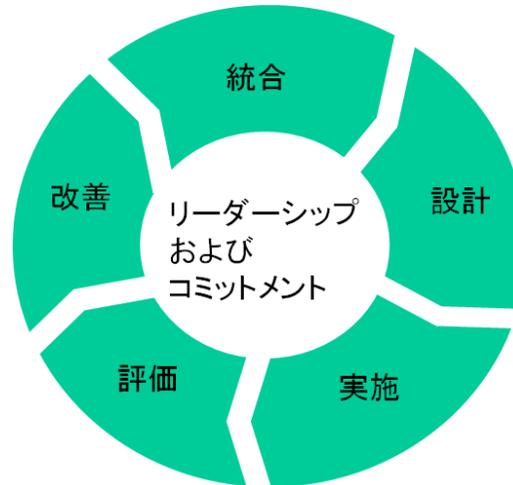
※※2019年5月サイバーセキュリティ戦略本部重要インフラ専門調査会改定等

- **リスクマネジメント**: リスク(目的に対する不確かさの影響)について組織を指揮統制するための調整された活動
- 2018年改正により、PDCAサイクルによるリスクマネジメントの継続的改善について、組織活動へのリスクマネジメントの統合及びそのためのトップマネジメントによるリーダーシップが必要であること等が新たに規定

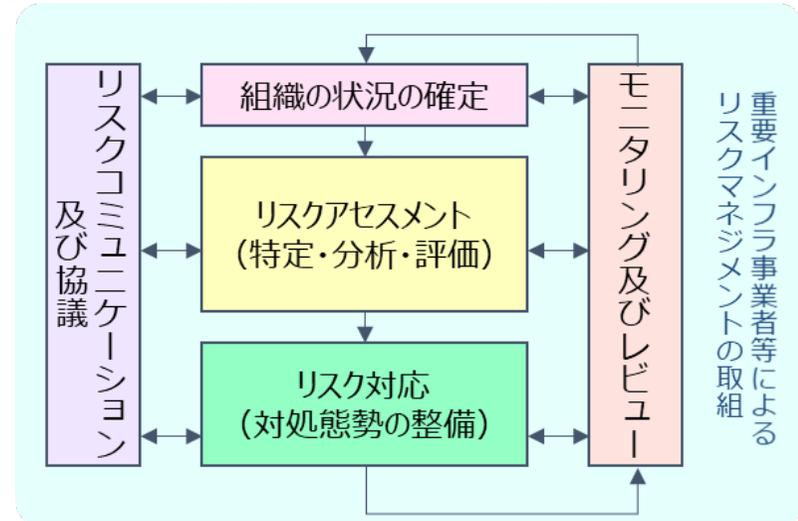
- **経営戦略上の目的**: 社会経済システムの中で果たすべき役割・機能を発揮するために必要なサービスの提供を維持・継続すること
- **リスク**: 目的に対する不確かさの影響。負の影響(好ましくない結果をもたらすリスク)に限定。



【原則 4章】



【枠組み 5章】

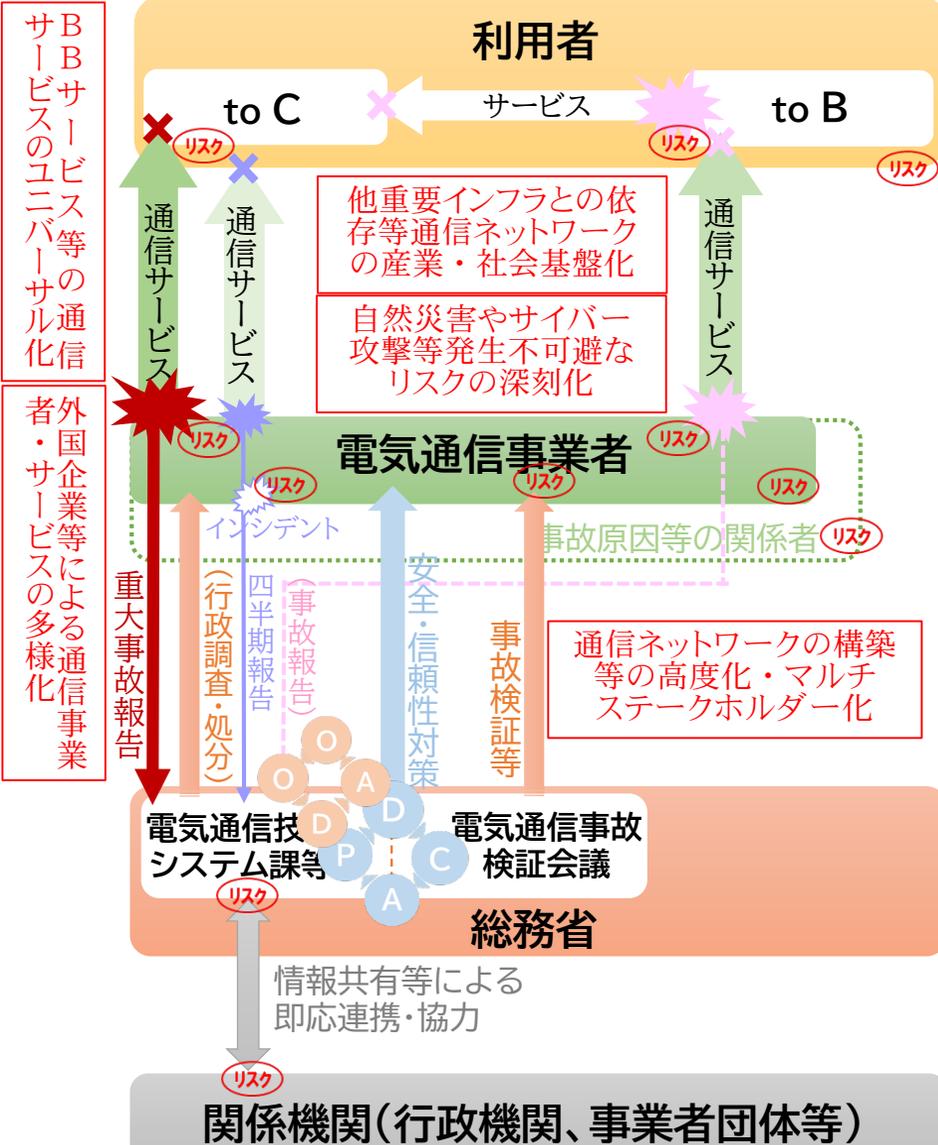


2015年頃:事故報告制度の見直し・  
電気通信事故検証会議の設置

現在:事故報告・検証制度の見直し

アナログ時代	IP時代	ネットワーク仮想化時代(2020年代半ば頃)
<p>(事業用設備) (端末設備)</p> <p>固定通信網 中継交換機 加入者交換機</p> <p>移動通信網 中継交換機 加入者交換機</p> <p>メタル</p>	<p>(事業用設備) (端末設備)</p> <p>固定通信網 SIPサーバ 中継ルータ 收容ルータ</p> <p>インターネット網</p> <p>移動通信網 SIPサーバ パケット交換機(EPC)</p> <p>光</p>	<p>(事業用設備) (端末設備)</p> <p>ネットワーク仮想化</p> <p>仮想化管理機能</p> <p>超高速サービス 超低遅延サービス 多数同時接続サービス</p> <p>ソフトウェア 交換 伝送 認証 制御 ...</p> <p>ハードウェア</p> <p>高精細映像配信 Connected Car 農業 医療</p> <p>膨大な数のセンサー端末 カメラ スマートメーター</p> <p>光</p>
<p>&lt;特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用設備はアナログ設備(交換機)に依存し、多機能・多段階構成</li> <li>● サービスは音声を中心</li> <li>● 端末設備はシンプルな機能(電話機)</li> </ul>	<p>&lt;特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用設備はIP設備(ルータ・サーバ等)に依存し、汎用化・フラット化</li> <li>● サービスはデータや映像等へ多様化</li> <li>● 端末設備は高度化・多機能化(PC、スマートフォン)</li> </ul>	<p>&lt;特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用設備はソフトウェア化・仮想化が進展し、フレキシブルな運用が実現</li> <li>● 時と場面のニーズに応じて欲しい機能をソフトウェアで切り出してサービスを実現(超高速・超低遅延・多数同時接続)</li> <li>● 端末設備は更なる多様化が進展(IoT・AI機器)</li> </ul>

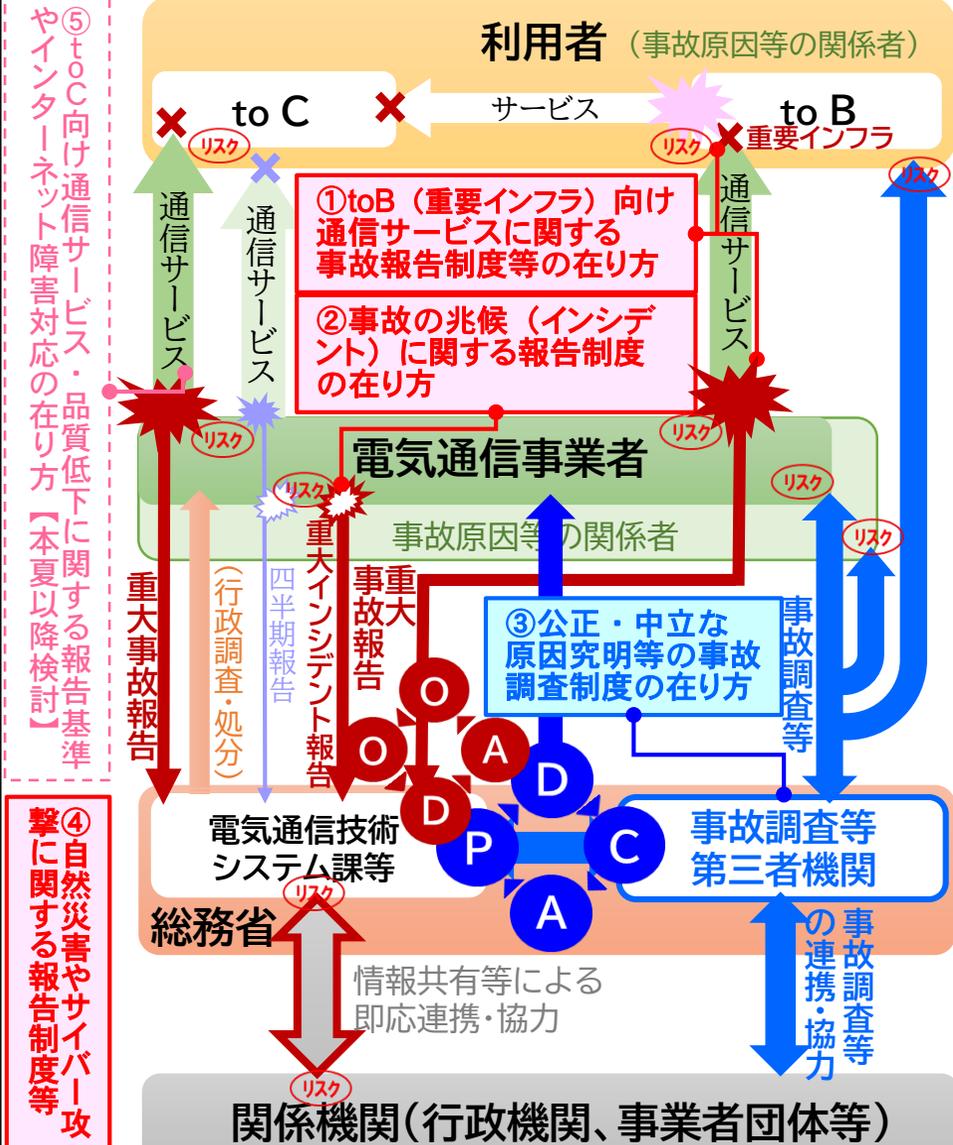
## アナログ時代～IP時代～現代



OODAループ的対応の強化

事故調査機能の強化

## 現代～ネットワーク仮想化時代 (2020年代半ば頃)



⑤toC向け通信サービス・品質低下に関する報告基準やインターネット障害対応の在り方【本夏以降検討】

④自然災害やサイバー攻撃に関する報告制度等

## I. 事故報告・検証制度の見直しに関する基本的な方向性

- 通信サービス・ネットワークの安全・信頼性対策に関するPDCAサイクルについて、リスクマネジメントの考え方も踏まえ、総務省において、そのリーダーシップにより、デジタル社会における通信事故の防止や被害の拡大防止等の確保という目的に向け、マルチステークホルダーにおける取組との連携・協力を通じた統合を推進し、通信事業者が引続き主導的な役割を担うことができる環境を整備することが必要。
- 2020年代半ば頃に向け、VUCAともいわれる環境変化に伴うリスクの量的・質的な変化及び通信事業者以外も含むマルチステークホルダーへの拡散に対し、社会全体で対応可能な強靱性・実効性を確保するため、OODAループ的な対応や事故調査機能の強化の観点から、上記サイクルの要である事故報告・検証制度の見直しが必要。



## II. 事故報告・検証制度の見直しに関する主な論点 ⇒ABCは本夏頃までに一定の方向性・結論

### 【A 事故報告制度の見直しの在り方】

- BtoB(toX)の通信サービスのうち、重要インフラに提供される通信サービスに関する事故報告制度の在り方
- 事故の兆候(インシデント)に関する報告制度の在り方

### 【B 事故検証制度の見直しの在り方】

- 電気通信事故検証会議の機能強化等、公正・中立な第三者機関による事故調査制度の在り方

### 【C 自然災害やサイバー攻撃に関する報告制度等の在り方】

- 上記を踏まえた自然災害やサイバー攻撃を原因とする通信事故等に関する報告・検証制度の在り方

### 【D その他】 ⇒ 本夏以降に引続き本TFで検討

- BtoC通信サービス(海外企業等によるもの含む)・品質の低下に関する事故報告・検証制度の在り方
- SNSの活用等によるインターネット障害への対応の在り方

# 参考

- 「電気通信事故検証会議」において、同会議の設置以降5年間における平成時代の総括とともに、令和時代における新たな動向を踏まえ、今後の電気通信事故の報告及び検証の在り方について検討。
- ニュー・ノーマルに対応したデジタル強靱化社会には、より安心・安全で信頼できる情報通信ネットワークの確保が必要不可欠。電気通信事故の報告及び原因究明等の検証等を通じたPDCAによるリスクマネジメント等、マルチステークホルダー連携によるガバナンスの在り方に関する議論を深める必要性を提言。

## 自然災害を起因とする 障害や事故に関する 報告等の在り方

- 豪雨、台風、地震等による大規模な自然災害が頻発化等。「令和元年房総半島台風（台風15号）」等、甚大被害をもたらす災害が毎年発生。
- 自然災害による事故は、出水期に係る第2四半期及び第3四半期に例年共通して多くが報告。また、年々、件数自体も増加傾向。
- 激甚化等する自然災害により、通信障害も広域化・長期間化。被災地の通信環境の確保は、被災地における生活改善や復旧活動等に益々重要。
- 自然災害による事故等の報告及びその分析・検証等の在り方について、より有効・迅速な復旧等の対策を総合的に推進する観点で検討が必要。

## サイバーセキュリティ対策における 情報共有体制等と連携した 事故報告等の在り方

- 令和元年度より、「送信型対電気通信設備サイバー攻撃」による事故が報告対象。氷山の一角に過ぎないと考えられるが、8件が報告。
- 電気通信分野は、他の重要インフラ分野からの依存度が高まっており、かつ、比較的短時間の障害でもその影響が大きくなる恐れ。
- 来夏に開催予定の東京オリンピックパラリンピック競技大会を控える中、情報共有の質・量の改善等、PDCAの実効性の強化が必要。
- 他の重要インフラ分野を先導する観点から、サイバーセキュリティ対策と連携した情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上について検討が必要。

## 外国法人等に対する法執行の実効性の 強化やイノベーションの進展等に 伴う事故報告等の在り方

- グローバル化に伴い、外国法人等が提供する電気通信サービス等の国内における利用の拡大。今後、これらに対する法執行の実効性強化が課題。
- 新型コロナウイルス感染防止のため、BtoBも含むテレワーク等遠隔・非接触サービスを支える電気通信サービスに求められる役割・期待が一層向上。
- ソフトウェア化や仮想化・クラウド等のイノベーション、海外事業者等も含めたマルチステークホルダー連携による情報通信ネットワークの構築等が進展。
- 事故報告等によるガバナンスにつき環境変化・リスク多様化等に対応した安心・安全で信頼できる情報通信ネットワークの確保の観点から検討が必要。

- 我が国では、フィジカル空間とサイバー空間が高度に融合・一体化するCPS（Cyber Physical System）により経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society5.0」を目指している。そのような中、with/afterコロナ時代における「新たな日常」に対応した強靱な経済・社会を構築するためには、CPSが益々重要となっている。また、「デジタル社会」の形成に関する検討が急速に進展。
- 以上を実現するためには、サイバー空間を構成する中核であるとともに、サイバー空間とフィジカル空間とを繋ぐ通信サービスの継続的・安定的かつ確実な提供という価値が一層求められ、その基盤として、安心・安全で信頼できる情報通信ネットワークを確保することが必要不可欠。
- この点、情報通信ネットワークを取り巻く環境について、近年、①自然災害やサイバー攻撃等の発生自体が不可避なグローバルリスクの深刻化、②外国企業等による通信事業者やサービスの多様化、③with/afterコロナに伴い益々浸透している遠隔・非接触サービスに不可欠なブロードバンドサービスやインターネット関連サービス等の通信サービスのユニバーサル化、④5G本格展開等による他の重要インフラとの相互依存の深まり等の情報通信ネットワークの産業・社会基盤化、そして、⑤仮想化・ソフトウェア化等による情報通信ネットワークの構築・管理運用の高度化・マルチステークホルダー化等の変化が発生。
- 新たな環境変化に伴い、通信事故の発生により生命・身体・財産に直接的な影響を与えるリスクも増大するなど、通信分野における安全・信頼性対策が取組むリスクが多様化・複雑化している。これらのリスクに適切に対応するためには、通信事業者による自主的な取組のみならず、関係する他の事業者、個人や法人等の利用者等のマルチステークホルダー連携によるガバナンスを通じて、通信事故の未然防止や被害の拡大防止等に社会全体で取組むことが必要。
- そこで、国民生活、社会経済活動や危機管理等のために不可欠なインフラとして、安心・安全で信頼できる情報通信ネットワークが確保されるよう、2020年代半ば頃に向けた、①事故報告・検証制度、②情報通信ネットワーク安全・信頼性基準等の在り方について検討を行うための作業班として、「事故報告・検証制度等タスクフォース」（以下、TF）を開催。

- 検討事項の性質等に鑑み、学識経験者、消費者関係団体、関係事業者団体等のマルチステークホルダーからの参加を得ることとし、以下の通りの構成。
- 関係事業者及び関係府省等については、オブザーバ参加。

## 構成員

※ 氏名は五十音順。  
 ※ 今後の議論等に応じて、構成員及びオブザーバについては適宜追加等変更があり得る。

### 氏名 主要現職（2021年4月12日現在）

石田 幸枝	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事
井ノ口 宗成	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授
内田 真人	早稲田大学 理工学術院 教授
落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国共同事業 弁護士
高口 鉄平	静岡大学学術院 情報学領域 准教授
実積 寿也	中央大学 総合政策学部 教授
蔦 大輔	森・濱田松本法律事務所 弁護士
中尾 彰宏	東京大学大学院 工学系研究科 教授
林 秀弥	名古屋大学大学院 法学研究科 教授
吉岡 克成	横浜国立大学大学院 環境情報研究院/先端科学高等研究院 准教授

### 【事業者団体】

喜安 明彦	一般社団法人 電気通信事業者協会 安全・信頼性協議会 会長
熊取谷 研司	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 技術部長
福智 道一	一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 理事
向山 友也	一般社団法人 テレコムサービス協会 技術・サービス委員会 副委員長
引地 信寛	一般社団法人 ICT-ISAC 事務局長

## オブザーバ

### 【関係府省等】

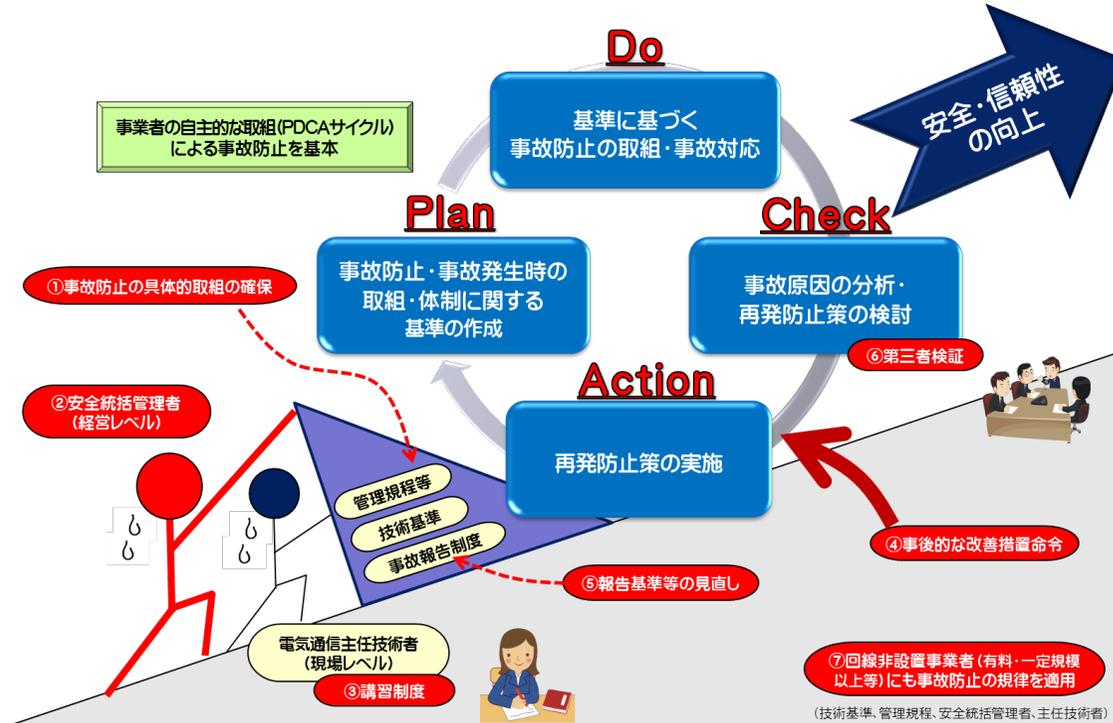
- ・内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)
- ・内閣府(防災担当)

### 【関係事業者等】

- ・電気通信サービス向上推進協議会（事故対応検討WG）
- ・電気通信事業者(指定公共機関等)

- イノベーションの進展等電気通信市場における環境変化に適切に対応するため、提供するサービスやその基盤となるネットワーク構成・設備等の特性を熟知する通信事業者の主体的な取組が有効かつ重要であり、通信事業者の自主的な取組(自律的・継続的なPDCAサイクル)による安全・信頼性の確保が基本。
- 特に、回線設置の有無やサービスの社会的影響力(※1)の観点から事故発生による利用者への影響が大きい通信事業者(※2)については、その自主的な取組に全てを委ねるのではなく、自律的・継続的なPDCAサイクルが適切に確保・促進されるため、その取組を下支えする制度的な枠組み(技術基準、管理規程等)が整備・強化。  
※1 生命・身体・財産との関連性、利用者数の規模、料金徴収の有無、サービスの同時・双方向性、サービスの代替性の程度等  
 ※2 回線設置事業者、ユニバーサルサービスを提供する事業者、有料で利用者100万以上のサービスを提供する回線非設置事業者
- 他方、上記以外の事業者(※3)については、自主的な取組に全てが委ねられており、制度的には、安全・信頼性に関する推奨基準及び事故報告制度等のみが対象。  
※3 無料サービス等を提供する海外事業者等の回線非設置事業者

## 【多様化・複雑化する電気通信事故の防止の在り方について 報告書(総務省2013年10月31日) (抄)】



- ①設備の「設置・設計、工事、維持・運用」のライフサイクルごとに、事故防止に必要な具体的取組(例:設備の設計基準の届出等)を「管理規程」等に措置
- ②経営レベルの責任者として、「電気通信安全統括管理者」の選任義務を導入
- ③「電気通信主任技術者」(現場レベルの責任者)について、「業務範囲の明確化」や「講習制度」の創設を実施
- ④安全・信頼性の「事後的な改善措置」を担保(事業者の自主的な取組が機能しない場合)
- ⑤サービスの多様化に応じた「事故報告制度」の見直し(報告基準・報告内容等)
- ⑥事故報告内容について「第三者検証を行う仕組み」を導入
- ⑦「回線非設置事業者(有料・一定規模以上等)」について、回線設置事業者と同規律(「技術基準」「管理規程」「電気通信安全統括管理者」「電気通信主任技術者」)を適用

## 1. 背景・目的

- 「デジタル社会」の実現のためには、その中枢基盤として、サイバー空間とフィジカル空間を繋ぐ神経網である通信サービス・ネットワークが安心・安全で信頼され、継続的・安定的かつ確実に提供されることが不可欠。
- 最近、通信サービス・ネットワークを司る電気通信事業者において、利用者の個人情報や通信の秘密の漏えい事案が発生し、海外の委託先等を通じ、これらのデータにアクセス可能な状態にあることに関するリスク等が顕在化。
- 更に、電気通信事業者に対するサイバー攻撃により、通信サービスの提供の停止に至る事案や、通信設備に関するデータが外部に漏えいした恐れのある事案など、サイバー攻撃のリスク等が深刻化。
- デジタル時代における安心・安全で信頼できる通信サービス・ネットワークの確保を図るため、電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策とデータの取扱い等に係るガバナンス確保の在り方を検証し、今後の対策を検討。

## 2. 主な検討事項

- ① 電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策とデータの取扱い等に係るガバナンス確保の今後の在り方
- ② 上記①を踏まえた、政策的な対応の在り方
- ③ その他

## 3. 体制・スケジュール

- データ、サイバーセキュリティ及びガバナンスに関する有識者から構成される検討会(座長:大橋教授)を設置。
- 本年5月12日に第1回会合を開催し、夏～秋頃にとりまとめ予定。会議は非公開(議事概要・資料等は公開)。
- オブザーバとして、IT総合戦略室、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)及び個人情報保護委員会事務局等が参加。

相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所弁護士
大橋 弘	東京大学公共政策大学院院長
後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長
中尾 康二	(一社)ICT-ISAC顧問 (国研)NICTサイバーセキュリティ 研究所主管研究員
中村 修	慶應義塾大学環境情報学部教授
古谷 由紀子	(公社)日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会監事
森 亮二	英知法律事務所弁護士
山本 龍彦	慶應義塾大学大学院法務研究科教授